

第36期報告書

(自 平成28年9月1日)
(至 平成29年8月31日)

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第36期（自平成28年9月1日至平成29年8月31日）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

平成29年11月

株式会社技研製作所
代表取締役社長 北村 精 男

事業の概況

●事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く社会的な環境は、気候変動に伴い激甚化する自然災害に加え、切迫する巨大地震などに備える防災・減災事業や、高度成長期以降に整備されたインフラの長寿命化および老朽化対策等が国の重要施策として位置付けられ、引き続き全国的に進められている中にあります。

そうした中、当社グループが推進する「インプラント工法」は、このような自然災害等から人命、財産を守る先進的技術として評価され全国各地で採用が広がっております。

また、当社が開発した「サイレントパイラー」は既存構造物を撤去することや、仮設工事が不要であることから、他工法に比べ優位性が高く施工実績や販売台数を年々伸ばしております。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は25,965百万円（前期比17.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益5,124百万円（同24.6%増）、経常利益5,198百万円（同27.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,671百万円（同34.7%増）となりました。

事業の状況は、次のとおりであります。

【建設機械事業】

国内では、防災関連やインフラの長寿命化等の公共工事を中心に需要が伸びており、圧入機サイレントパイラーのラインナップ全体を通して販売が引き続き好調に推移しております。また、当社グループはICTの活用を強化しており、本年の7月に「PPTS（Press-in Piling Total System）自動運転」技術の開発を発表いたしました。この技術は「機械が地盤の状態を判断して自動で施工する」もので、オペレータの熟練度に関わらず、正確で効率的な施工を実現します。建設業において問題となっております人手不足を解消する技術であり、翌連結会計年度中の実用化を目指しております。

このような状況のもと、建設機械事業の売上高は18,285百万円（前期比20.9%増）、セグメント利益は5,432百万円（同16.0%増）となりました。

【圧入工事事業】

地震や津波に粘り強い「インプラント堤防」の受注が高水準で推移しております。南海トラフ地震対策として行われた高知県での海岸堤防改良工事等のこれまでの実績から、大阪府、徳島県などの地域で河川堤防補強等への採用が広がり、「インプラント堤防」をはじめとする「インプラント工法」は全国的な普及段階へ入っております。また、海外ではバングラデシュにおいてインプラント工法による橋梁の基礎工事（ODA 案件）を受注し、工事の大部分が完了しました。こうした実績からも、今後の海外工事の受注拡大を確信しております。

また、ジャイロプレス工法による止水壁の構築を可能にした「杭間止水工法」を新開発し、橋梁基礎工事などで必要となる止水壁の構築についても採用が広がっています。

このような状況のもと、圧入工事事業の売上高は7,679百万円（前期比11.3%増）、セグメント利益は1,113百万円（同34.5%増）となりました。

●対処すべき課題

① 「建設の五大原則」に基づく工法選定基準への転換
当社グループの潜在的な課題として、過去の実績やその採択数によって工法が採用される建設工事の古い「工法選定基準」の存在が挙げられます。この課題に対しては、前述の「建設の五大原則」に基づく工法選定基準へと転換するよう下記の取り組みを行っております。

- ・発注者やコンサルタント等、業界の上流に向けた普及活動の推進。
- ・圧入原理の優位性を分かり易く見せるための実証設備・可視化施設の整備（『高知を世界の圧入のメッカ

にする』)。

- ・業界団体である全国圧入協会と協働で圧入業界の裾野を広げる取組み、および学術組織である国際圧入学会と連携し、実証科学で圧入杭と地盤のメカニズムを解明する取組みを推進。

② グローバル化の推進

当社グループは中長期的に海外売上比率を全体の7割とすることを目標に掲げております。世界的な気候変動に伴う自然災害への対策、老朽化した社会インフラの再生・強化が、日本国内のみならず世界的に喫緊の課題となっているためであります。この目標に向け、「インプラント工法のパッケージ化」によるビジネス展開、海外での事業パートナーの発掘と提携、各国官公庁等への工法普及活動を推進しております。

③ 工法・機械の省力化・自動化

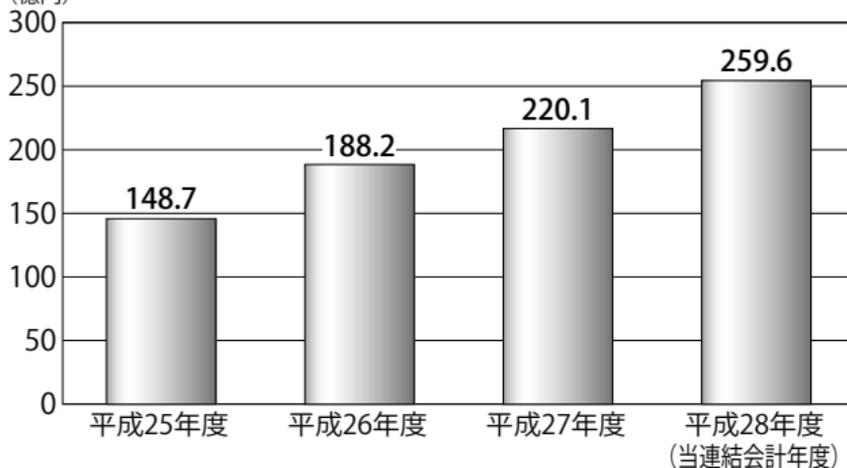
わが国では生産年齢人口が減少することが予想されている中、建設分野においても、生産性向上は避けられない課題となっております。当社グループでは早くから圧入機製品「サイレントパイラー」の高度化による施工効率の向上、「GRB システム」をはじめとする工法のシステム化・プレハブ化による生産性の向上に取り組んでまいりました。今後は自動運転などの技術に「AI」、「IoT」を積極的に活用することで、機械と工法の一層の省力化・自動化を図り、人手不足の解消、施工精度や安全性、施工効率のさらなる向上を進めてまいります。

今後、社業の一層の発展と基礎業界ならびに建設業界の革新に全力を傾注してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績の推移

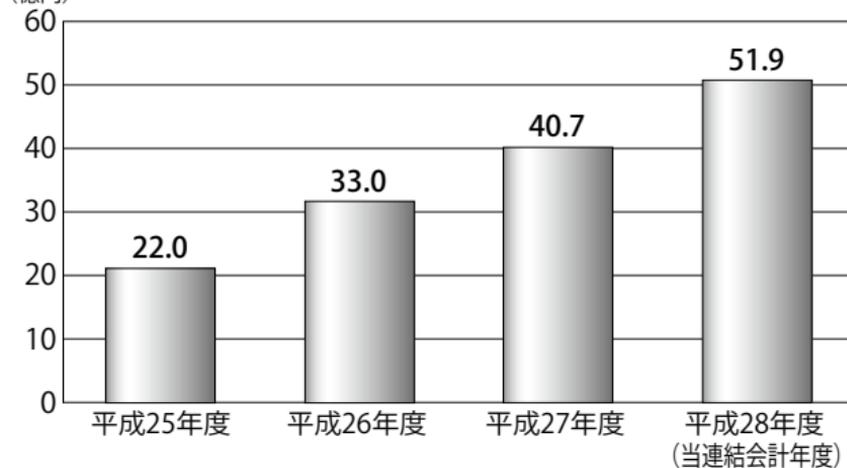
●売上高

(億円)



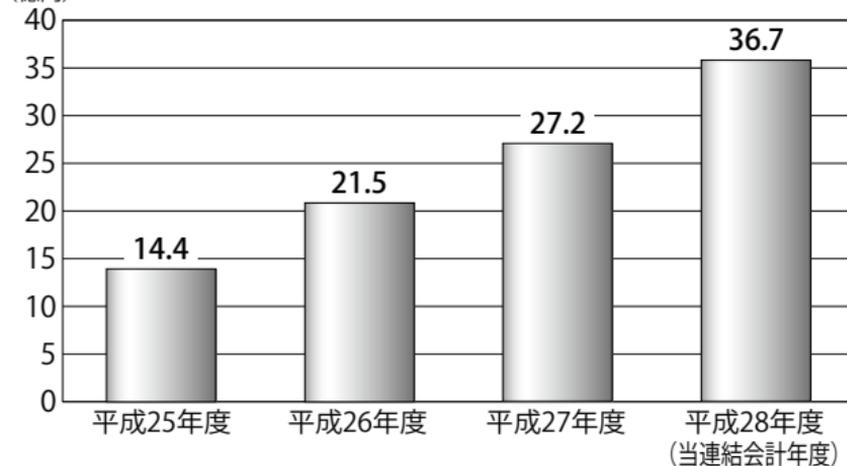
●経常利益

(億円)

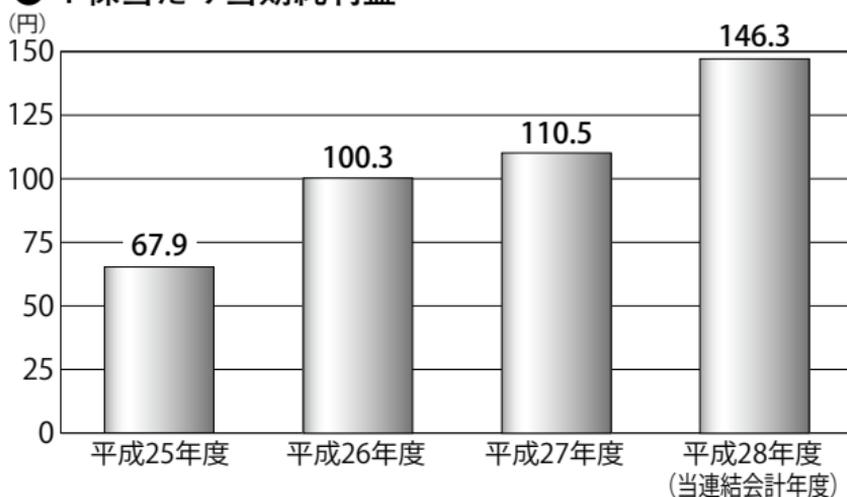


●親会社株主に帰属する当期純利益

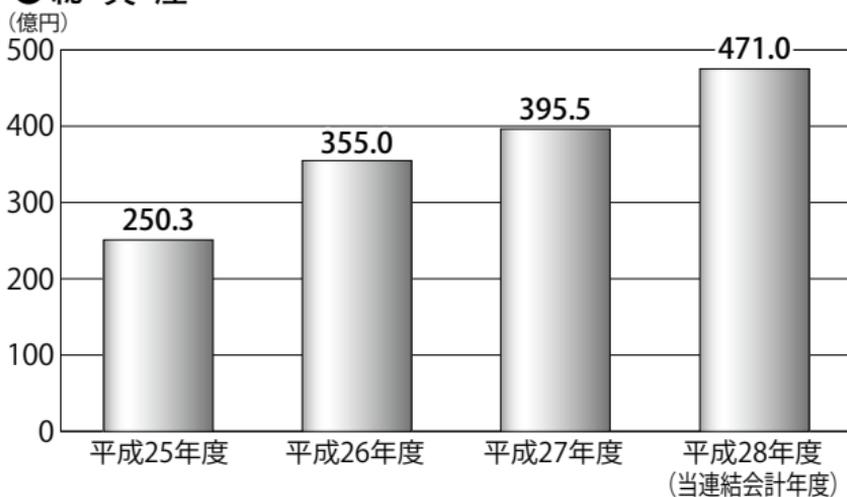
(億円)



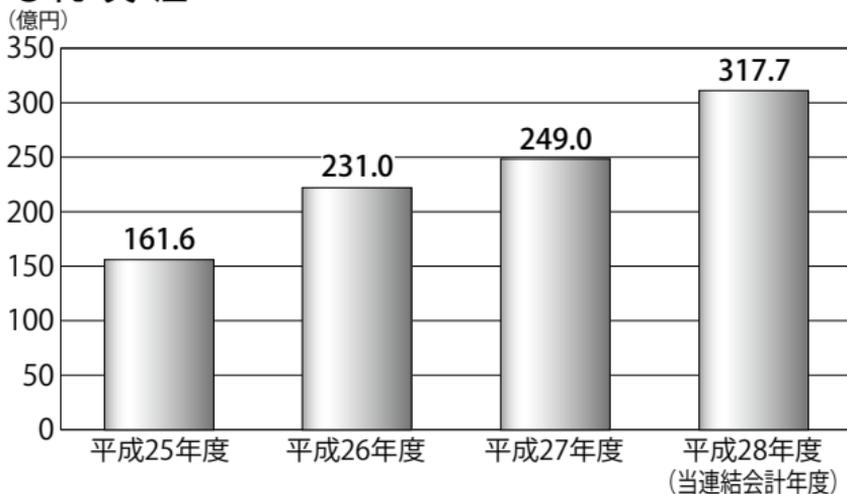
● 1株当たり当期純利益



● 総資産



● 純資産



連結貸借対照表 (平成29年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	23,662	流動負債	13,384
現金及び預金	7,993	支払手形及び買掛金	5,349
受取手形及び売掛金	8,012	短期借入金	282
製 品	1,179	未払法人税等	1,116
仕 掛 品	2,242	前 受 金	4,576
未成工事支出金	12	賞与引当金	740
原材料及び貯蔵品	1,937	その他の引当金	8
繰延税金資産	1,893	そ の 他	1,310
そ の 他	399	固定負債	1,940
貸倒引当金	△9	長期借入金	649
		製品機能維持引当金	413
固定資産	23,441	退職給付に係る負債	115
有形固定資産	19,995	そ の 他	762
建物及び構築物	2,399	負債合計	15,324
機械装置及び運搬具	5,852	〔純資産の部〕	
土 地	9,640	株 主 資 本	31,732
建設仮勘定	1,968	資 本 金	8,055
そ の 他	133	資本剰余金	9,216
		利益剰余金	14,764
無形固定資産	139	自 己 株 式	△303
		その他の包括利益累計額	△121
投資その他の資産	3,306	その他有価証券評価差額金	27
投資有価証券	957	為替換算調整勘定	△158
繰延税金資産	39	退職給付に係る調整累計額	10
そ の 他	2,308	新株予約権	168
貸倒引当金	△0	純資産合計	31,779
資産合計	47,104	負債純資産合計	47,104

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,965
売 上 原 価		15,848
売 上 総 利 益		10,117
販売費及び一般管理費		4,992
営 業 利 益		5,124
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	5	
スクラップ売却益	7	
不 動 産 賃 貸 料	37	
受 取 保 険 金	23	
保 険 解 約 返 戻 金	4	
為 替 差 益	40	
そ の 他	38	158
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
不 動 産 賃 貸 費 用	11	
株 式 交 付 費 用	29	
上 場 関 連 費 用	24	
そ の 他	12	84
経 常 利 益		5,198
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	20	
50周年記念行事費用	46	67
税金等調整前当期純利益		5,131
法人税、住民税及び事業税	1,770	
法人税等調整額	△ 311	1,459
当 期 純 利 益		3,671
親会社株主に帰属する当期純利益		3,671

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成29年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	20,207	流動負債	12,448
現金及び預金	6,115	支払手形	3,807
受取手形	3,257	買掛金	681
売掛金	3,429	1年内返済予定の長期借入金	282
製品	996	未払金	119
仕掛品	2,242	未払費用	379
原材料及び貯蔵品	1,654	未払法人税等	903
前払費用	377	前受金	5,112
繰延税金資産	1,926	前受収益	85
未収入金	204	預り金	22
その他	3	賞与引当金	538
貸倒引当金	△0	受注工事損失引当金	9
		その他	506
固定資産	24,239	固定負債	2,420
有形固定資産	19,522	長期借入金	1,018
建物	1,743	長期未払金	613
構築物	575	退職給付引当金	120
機械及び装置	5,534	製品機能維持引当金	407
工具器具備品	102	長期前受収益	97
土地	9,581	長期繰延税金負債	149
建設仮勘定	1,969	その他	14
その他	16	負債合計	14,869
無形固定資産	93	〔純資産の部〕	
ソフトウェア	69	株主資本	29,380
その他	23	資本金	8,055
投資その他の資産	4,622	資本剰余金	9,216
投資有価証券	650	資本準備金	9,215
関係会社株式	1,536	その他資本剰余金	0
出資金	28	利益剰余金	12,412
長期前払費用	1,345	利益準備金	265
投資不動産	342	その他利益剰余金	12,146
役員保険積立金	671	買換資産圧縮積立金	44
その他	48	別途積立金	6,300
貸倒引当金	△0	繰越利益剰余金	5,802
資産合計	44,446	自己株式	△303
		評価・換算差額等	27
		その他有価証券評価差額金	27
		新株予約権	168
		純資産合計	29,576
		負債純資産合計	44,446

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
製品売上高	17,481	
レンタル売上高	1,658	19,140
売 上 原 価		
製品売上原価	9,576	
レンタル売上原価	1,327	10,903
売 上 総 利 益		8,236
販売費及び一般管理費		4,278
営 業 利 益		3,958
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	285	
不 動 産 賃 貸 料	60	
業 務 受 託 料	23	
為 替 差 益	46	
保 険 解 約 返 戻 金	4	
そ の 他	30	452
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12	
新 株 発 行 費	29	
上 場 関 連 費 用	24	
そ の 他	13	79
経 常 利 益		4,330
特 別 損 失		
固定資産廃棄損	20	
50周年記念行事費用	46	67
税引前当期純利益		4,263
法人税、住民税及び事業税	1,412	
法人税等調整額	△343	1,068
当 期 純 利 益		3,194

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

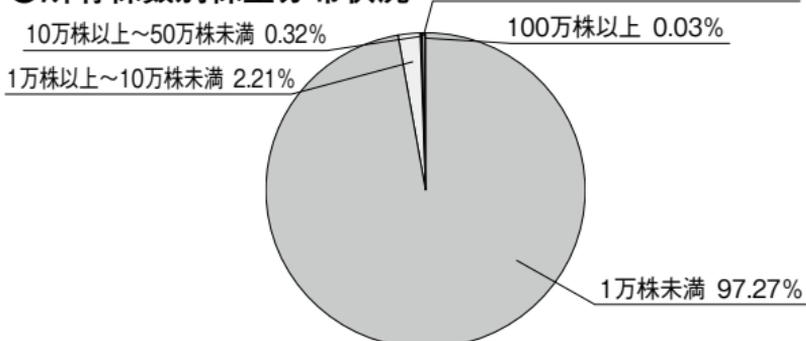
株式の状況 (平成29年8月31日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	49,800,000株
●発行済株式の総数	普通株式	27,144,728株
●株主数		6,474名
●大株主		

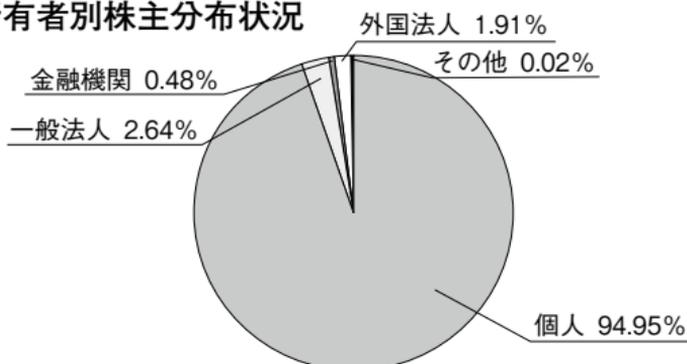
株主名	持株数	持株比率
有限会社北村興産	千株 6,001	% 22.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,629	6.15
株式会社四国銀行	1,005	3.80
株式会社高知銀行	793	2.99
北村精男	791	2.99
北村博美	649	2.45
北村知佐子	648	2.45
北村精章	646	2.44
技研製作所従業員持株会	610	2.30
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	580	2.19

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を692,562株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

●所有株数別株主分布状況



●所有者別株主分布状況



会社の概要 (平成29年8月31日現在)

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地1
設立年月	昭和53年1月(創業昭和42年1月)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	8,055,670,215円
従業員数	364名(企業集団の従業員数 510名)

役員 (平成29年8月31日現在)

代表取締役社長	北村精男
取締役副社長	森部慎之助
取締役	大平厚
取締役	田内宏明
取締役	前田みか
取締役	水戸部正智
取締役*	吉良正人
常勤監査役*	森國雄
監査役*	宮崎利博
監査役*	土居秀喜

- (注) 1. ※印の役員は社外役員であります。
2. 取締役前田みか氏は平成29年11月1日付で、取締役から常務取締役に就任しております。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明1丁目3番28号
東北営業所	宮城県仙台市青葉区二日町3番10号 グラン・シャリオビル4階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
ロンドン事務所	15 Manchester Mews, London W1U 2DX, UK
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 銀城中路168号 上海銀行大廈21楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社 高知県高知市布師田3948番地1

東京本社 千葉県浦安市港75番地1

シーアイテック株式会社 (非連結)

本社 東京都江東区有明1丁目3番28号

(海外)

ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ

本社 Damsluisweg 13, 1332 EA
Almere-De Vaart, The Netherlands

ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド

本社 10 Hoe Chiang Road, #14-01 Keppel
Towers, Singapore 089315

ギケン アメリカ コーポレーション

本社 5770 Hoffner Avenue, Suite 101, Orlando,
Florida 32822, USA

株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会 8月31日
	期末配当金 8月31日
	中間配当金 2月末日
公告方法	電子公告 当社ウェブサイト (http://www.giken.com)にて掲載 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 技研製作所